

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年7月29日

上場会社名 住友信託銀行株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 常陰 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 西村 正 (TEL) 03(3286)8187
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	211,256	△ 0.1	39,975	138.1	24,339	99.6
22年3月期第1四半期	211,420	△ 6.0	16,791	△ 25.2	12,196	△ 5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14.54	-
22年3月期第1四半期	7.28	-

(注) 23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	20,140,667	1,449,459	5.7	617.03
22年3月期	20,551,049	1,449,945	5.6	619.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,142,245百万円 22年3月期 1,148,118百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
23年3月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	8.5	45,000	34.5	40,000	107.5	22.51
通 期	920,000	7.0	110,000	△ 25.7	75,000	41.0	42.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	1,675,128,546 株	22年3月期	1,675,128,546 株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	568,920 株	22年3月期	556,984 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	1,674,563,885 株	22年3月期第1四半期	1,674,600,340 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考1)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第二種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.13	—	21.15	24.28
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		21.15	—	21.15	42.30

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無

(注)第1回第二種優先株式は、平成21年9月に発行しております。

(参考2)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	1.8	35,000	12.2	35,000	81.1	19.52
通 期	500,000	3.1	85,000	△ 33.3	65,000	199.7	36.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無：有

【添付資料】

目 次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2 . その他の情報	-----	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	-----	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	-----	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	-----	4
3 . 四半期連結財務諸表	-----	5
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	5
(2) 四半期連結損益計算書	-----	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	8
4 . (参考) 四半期個別財務諸表	-----	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表	-----	9
(2) (参考) 四半期損益計算書	-----	11

平成23年3月期第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における「実質業務純益(注)」は、昨年10月に連結子会社化した日興アセットマネジメント株式会社の利益寄与を含め、受託事業、不動産事業等での増益を主因として、前年同期比16億円増益の441億円となりました。

経常利益は、単体、グループ会社ともに「実質与信関係費用(注)」が減少したことにより、前年同期比231億円増益の399億円となりました。また、四半期純利益は、同121億円増益の243億円、1株当たり四半期純利益は14円53銭となっております。

実質与信関係費用は、単体において要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しなどにより減少したことに加え、グループ会社においても大幅に改善したことにより、前年同期比173億円減少し、30億円の取崩超過となりました。

なお、下記(3)の通期業績予想値(実質業務純益1,750億円、経常利益1,100億円、当期純利益750億円)に対する進捗率は、それぞれ25.2%、36.3%、32.5%となっております。

(注)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成23年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、前年度末比4,103億円減少し期末残高は20兆1,406億円、連結純資産は、同4億円減少し期末残高は1兆4,494億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同4,551億円減少し期末残高は11兆2,314億円、有価証券は、同1,974億円減少し期末残高は3兆8,866億円となりました。また、預金は、同4,031億円減少し期末残高は11兆8,479億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同1兆8,833億円増加し期末残高は81兆1,910億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、株価下落に伴う株式含み益の減少を主因として同359億円減少し583億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、要管理債権の増加を主因に、前年度末比24億円増加し1,789億円となり、開示債権比率は同0.1%増加し、1.5%となりました。その他要注意先債権は、返済等に伴う残高の減少を主因として、同603億円減少し5,639億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比103億円増加し期末残高はネット894億円の資産計上となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期通期の予想につきましては、本日公表いたしました「ライフ住宅ローン株式会社とファーストクレジット株式会社の事業譲渡契約の締結について」による事業再編に伴う税効果会計上の見直しなどを踏まえ、平成22年5月14日に公表した予想値のうち、当期純利益を修正し、それぞれ400億円(前回予想比+150億円)、750億円(前回予想比+150億円)の予想としております。

なお、実質業務純益、与信関係費用等につきましては、現時点においては、第2四半期連結累計期間・通期とも据え置きとしております。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- (ア) 減価償却費の算定方法
定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- (イ) 貸倒引当金の計上方法
「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、平成22年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- (ウ) 税金費用の計算
法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
- (エ) 繰延税金資産の回収可能性の判断
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益が14百万円、税金等調整前四半期純利益が631百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は825百万円となっております。

複合金融商品の会計処理

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行ってまいりましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当第1四半期連結会計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,578百万円増加しております。

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	715,892	970,869
コールローン及び買入手形	277,428	86,485
買現先勘定	22,135	-
債券貸借取引支払保証金	214,096	-
買入金銭債権	460,997	489,816
特定取引資産	737,432	761,850
金銭の信託	22,232	22,345
有価証券	3,886,679	4,084,091
貸出金	11,231,479	11,686,629
外国為替	6,510	5,553
リース債権及びリース投資資産	648,577	650,540
その他資産	1,373,633	1,203,651
有形固定資産	125,246	125,802
無形固定資産	168,158	170,043
繰延税金資産	89,472	79,131
支払承諾見返	280,912	339,837
貸倒引当金	120,219	125,598
資産の部合計	20,140,667	20,551,049
負債の部		
預金	11,847,950	12,251,117
譲渡性預金	2,318,310	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	171,387	79,519
売現先勘定	449,584	601,787
特定取引負債	134,231	97,945
借入金	1,114,870	1,172,338
外国為替	23	31
短期社債	471,130	438,667
社債	533,029	531,815
信託勘定借	448,971	430,969
その他負債	892,001	771,305
賞与引当金	4,501	10,051
役員賞与引当金	156	411
退職給付引当金	8,883	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	1,043	1,043
偶発損失引当金	8,021	8,258
移転関連費用引当金	379	379
繰延税金負債	40	34
再評価に係る繰延税金負債	5,776	5,778
支払承諾	280,912	339,837
負債の部合計	18,691,208	19,101,104

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	297,052
利益剰余金	519,106	505,444
自己株式	472	465
株主資本合計	1,157,723	1,144,068
その他有価証券評価差額金	6,842	9,188
繰延ヘッジ損益	5,957	9,440
土地再評価差額金	4,654	4,655
為替換算調整勘定	9,938	9,922
評価・換算差額等合計	15,477	4,050
少数株主持分	307,213	301,826
純資産の部合計	1,449,459	1,449,945
負債及び純資産の部合計	20,140,667	20,551,049

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	211,420	211,256
信託報酬	12,713	12,000
資金運用収益	74,708	58,692
(うち貸出金利息)	48,151	41,072
(うち有価証券利息配当金)	23,037	13,887
役務取引等収益	21,844	37,426
特定取引収益	3,641	229
その他業務収益	93,913	97,043
その他経常収益	4,599	5,864
経常費用	194,629	171,281
資金調達費用	30,019	21,738
(うち預金利息)	18,154	14,037
役務取引等費用	5,782	13,134
特定取引費用	114	151
その他業務費用	80,247	72,899
営業経費	51,769	57,313
その他経常費用	26,696	6,044
経常利益	16,791	39,975
特別利益	9,517	3,157
固定資産処分益	1	0
貸倒引当金戻入益	-	3,106
償却債権取立益	46	50
その他の特別利益	9,469	-
特別損失	99	757
固定資産処分損	72	59
減損損失	26	81
その他の特別損失	-	617
税金等調整前四半期純利益	26,210	42,375
法人税、住民税及び事業税	10,285	11,878
法人税等調整額	112	2,935
法人税等合計	10,398	14,813
少数株主損益調整前四半期純利益		27,561
少数株主利益	3,614	3,221
四半期純利益	12,196	24,339

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	599,625	828,856
コ－ル口－ン	277,428	86,485
買現先勘定	22,135	-
債券貸借取引支払保証金	214,096	-
買入金銭債権	245,462	266,748
特定取引資産	770,050	808,394
金銭の信託	22,232	22,345
有価証券	4,278,424	4,474,366
貸出金	11,457,523	11,921,476
外国為替	6,510	5,553
その他の資産	965,337	821,649
有形固定資産	112,854	113,235
無形固定資産	25,945	26,350
繰延税金資産	70,541	59,507
支払承諾見返	422,164	387,202
貸倒引当金	100,773	104,843
投資損失引当金	65,993	65,993
資産の部合計	19,323,566	19,651,334
(負債の部)		
預渡性預金	11,811,626	12,216,451
コ－ルマネ－	2,342,310	2,371,884
売現先勘定	180,241	86,494
特定取引負債	449,584	601,787
借入金	134,814	98,134
外国為替	968,053	1,033,815
外短期社債	132	253
社債	305,942	318,456
信託勘定借債	344,904	344,900
その他の負債	448,971	430,969
未払法人税等	804,062	640,552
り－入債務	1,442	964
資産除去債務	149	160
その他の負債	936	
賞与引当金	801,534	
賞与引当金	1,031	3,989
役員賞与引当金	-	70
退職給付引当金	231	223
睡眠預金払戻損失引当金	231	223
偶発損失引当金	1,043	1,043
移転関連費用引当金	8,021	8,258
再評価に係る繰延税金負債	379	379
支払承諾	5,776	5,778
支払承諾	422,164	387,202
負債の部合計	18,229,293	18,550,644

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
	金額	金額
(純資産の部)		
資 本 金	342,037	342,037
資 本 剰 余 金	297,052	297,052
資 本 準 備 金	242,555	242,555
そ の 他 資 本 剰 余 金	54,496	54,496
利 益 剰 余 金	460,505	448,147
利 益 準 備 金	50,459	48,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	410,046	399,823
海外投資等損失準備金	0	0
別 途 準 備 金	371,870	371,870
繰 越 利 益 剰 余 金	38,176	27,953
自 己 株 式	472	465
株 主 資 本 合 計	1,099,122	1,086,770
その他有価証券評価差額金	8,006	8,281
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,811	10,293
土 地 再 評 価 差 額 金	4,654	4,655
評価・換算差額等合計	4,849	13,919
純 資 産 の 部 合 計	1,094,272	1,100,690
負債及び純資産の部合計	19,323,566	19,651,334

(2) (参考) 四半期損益計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金 額	金 額
経 常 収 益	125,981	107,701
信 託 報 酬	12,791	12,000
資 金 運 用 収 益	82,453	56,807
(うち貸出金利息)	(44,853)	(38,887)
(うち有価証券利息配当金)	(34,440)	(14,619)
役 務 取 引 等 収 益	15,091	15,746
特 定 取 引 収 益	3,641	229
そ の 他 業 務 収 益	8,497	18,991
そ の 他 経 常 収 益	3,506	3,925
経 常 費 用	103,315	78,375
資 金 調 達 費 用	31,869	22,864
(うち預金利息)	(18,141)	(14,021)
役 務 取 引 等 費 用	7,602	8,636
特 定 取 引 費 用	114	151
そ の 他 業 務 費 用	5,644	6,378
営 業 経 費	35,736	34,833
そ の 他 経 常 費 用	22,348	5,512
経 常 利 益	22,666	29,325
特 別 利 益	658	4,686
特 別 損 失	56	685
税引前四半期純利益	23,268	33,327
法人税、住民税及び事業税	7,381	8,495
法人税等調整額	1,032	1,795
法人税等合計	8,413	10,290
四 半 期 純 利 益	14,854	23,036

平成23年3月期第1四半期
決算説明資料



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

【目 次】

決算サマリー

損益の状況	連・単	-----	サマリー
資産・負債の状況	連・単	-----	サマリー

計数資料編

1. 損益の概況	連・単	-----	1・2
2. 事業別収益動向		-----	3
(1) 実質業務粗利益	単		
(2) 実質業務純益	連・単		
3. 平成22年度通期業績予想	連・単	-----	4
4. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連	-----	5
5. 貸出金の残高	単	-----	5
6. 預金等の個人・法人別残高	単	-----	5
7. 資金利鞘	単	-----	5
8. 金融再生法開示債権等	単	-----	6
9. 有価証券の評価損益等		-----	6・7
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
(2) その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
10. デリバティブ取引の評価損益等	単	-----	7
11. 海外クレジット投資全般の状況		-----	8
(1) 時価のある有価証券	単		
(2) 時価のない有価証券	単		
(3) 法人向けローン	単		
(4) 実質与信関係費用（海外クレジット関連）	単		
12. 業種別貸出金	単	-----	9
13. 不動産ノンリコースローン残高	単	-----	9
14. 個人向け投資信託・保険等の残高及び販売額	単	-----	9
15. 信託財産残高表	単	-----	10
16. 元本補てん契約のある信託の内訳	単	-----	10

平成22年度 第1四半期決算サマリー

【損益の状況】

＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、昨年10月に連結子会社となった日興アセットマネジメントの利益寄与を含め、受託事業、不動産事業等での増益を主因として、前年同期比16億円増益の441億円となりました。
- ② 実質と信関係費用が単体・グループ会社ともに前年同期比で大幅に減少し、30億円の取崩超となったことを主因として、四半期純利益は同121億円増益の243億円となりました。

＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、投資信託・保険販売や不動産仲介手数料の回復の一方、前年度における永久劣債買入消却益を原資とする子会社配当収入(95億円)の解消のほか、市場性関連収益が高水準を記録した前年同期との比較では減少したことなどにより、前年同期比115億円減少し、342億円となりました。
- ② 実質と信関係費用が、要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しなどにより24億円の取崩超となった結果、四半期純利益は前年同期比81億円増益の230億円となりました。

＜平成22年度第2四半期(中間期)・通期業績予想＞

- ① 本日公表いたしました「ライフ住宅ローン株式会社とファーストクレジット株式会社の事業譲渡契約締結について」による事業再編に伴う税効果会計上の見直しなどを踏まえ、平成22年度の第2四半期(中間期)純利益予想および通期の当期純利益予想を、連結・単体それぞれ150億円、増額修正いたします。なお、連結・単体の実質業務純益、与信関係費用につきましては、現時点においては、第2四半期(中間期)・通期とも据え置きとしております。
- ② 中間配当および年間配当予想につきましては、第2四半期(中間期)における業績推移および通期の業績見直しを見極めた上で、修正について検討させていただき、改めてお知らせいたします。

【資産・負債の状況】

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

- ① 企業の資金需要低迷を背景に、貸出金は「金融・保険業」「物品貸貸業」向けを中心に前年度末比5,159億円減少し、11.6兆円となりました。一方、預金等(貸借・合同を含む)は法人預金を中心に前年度末比3,363億円減少し、11.7兆円となりました。

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

- ① 22年6月末の金融再生法開示債権の残高は、要管理債権の増加を主因に前年度末比微増(24億円)の1,789億円、開示債権比率は同+0.1%の1.5%となりました。
- ② 一方、その他要注意先債権の残高は、返済等を主因として前年度末比603億円減少の5,639億円となりました。

＜時価のあるその他有価証券の状況(連結)＞

- ① 時価のあるその他有価証券の評価損益は、株価下落に伴う株式含み益の減少を主因として、前年度末比359億円減少し583億円の評価益となりました。

＜海外クレジット有価証券投資の状況(単体)＞

- ① 時価のあるその他有価証券の残高は、償還等により前年度末比288億円減少して2,471億円で、評価損益は同7億円改善して81億円の評価益となりました。
- ② 満期保有目的の債券の残高は、償還等により前年度末比263億円減少して2,363億円で、評価損益は同49億円減少して405億円の評価益となりました。

＜自己資本比率(国際統一基準)の状況＞

- ① 22年6月末の連結自己資本比率は14%台前半、連結Tier I比率は10%台前半となる見込みです。実績につきましては、現在集計中であり、算定次第公表いたします。

＜損益の概況＞

【連結】	平成22年度		平成21年度
	第1四半期	増減	
実質業務純益	441	16	425
経常利益	399	231	167
四半期純利益	243	121	121

【単体】	平成22年度		平成21年度
	第1四半期	増減	
実質業務純益	342	△115	457
経常利益	293	66	226
四半期純利益	230	81	148
与信関係費用	27	57	△30

【実質と信関係費用】			
連結	30	173	△142
単体	24	120	△95
国内	25	37	△12
海外	△0	82	△83
グループ会社	6	53	△46

(注) 実質と信関係費用
「与信関係費用」に、「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

＜平成22年度第2四半期(中間期)・通期業績予想＞

【連結】	第2四半期(中間期)		通期	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常利益	450	-	1,100	-
当期(中間)純利益	400	150	750	150

【単体】	第2四半期(中間期)		通期	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常利益	350	-	850	-
当期(中間)純利益	350	150	650	150

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

【貸出金・預金等の残高(3動定)】	22年6月末		22年3月末
	22/3末比	22/3末比	
貸出金(未残)	116,682	△5,159	121,842
預金等(未残)	117,641	△3,363	121,005

(注) 「貸出金」は全店分、「預金等」は国内店分

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

【債権】	22年6月末			22年3月末
	22/3末比	22/3末比	22/3末比	
破産更生等債権	167	100%	100%	△9
危険債権	617	86%	77%	5
要管理債権	1,005	71%	22%	28
金融再生法開示債権合計	1,789	79%	56%	24
(開示債権比率)	(1.5%)			(0.1%)
その他要注意先債権	5,639			△603
				6,242

＜時価のあるその他有価証券の状況(連結)＞

【取得原価】	取得原価		BS計上額	評価損益	
	22/3末比	22/3末比		(時価)	22/3末比
株式	4,300	33	4,687	386	△264
債券	17,160	1,230	17,379	219	△34
その他	12,200	△2,807	12,178	△22	△59
うち外国債券	7,960	△2,745	8,037	76	119
合計	33,661	△1,542	34,245	583	△359

＜海外クレジット有価証券投資の状況(単体)＞

【取得原価】	取得原価		評価損益		評価損益率
	22/3末比	22/3末比	22/3末比	22/3末比	
資産担保証券	299	△41	25	10	8.4%
社債	2,172	△247	56	△2	2.6%
合計	2,471	△288	81	7	3.3%

＜満期保有目的の債券で時価のあるもの＞

【取得原価】	取得原価		評価損益		評価損益率
	22/3末比	22/3末比	22/3末比	22/3末比	
資産担保証券	2,363	△263	405	△49	17.1%

(注) 「その他有価証券」からの区分変更に伴う評価損益の未償却残高△701億円

＜自己資本比率(国際統一基準)の状況＞

【自己資本比率】	22年6月末見込	22年3月末実績
	連結自己資本比率	14%台前半
連結Tier I比率	10%台前半	9.86%

1. 損益の概況

【連結】

(は損失又は減益の項目、百万円)			平成22年度		平成21年度	平成21年度 通期
			第1四半期	増減	第1四半期	
(実 質 粗 利 益) (2 - 4)	1	(95,927)	(5,225)	(90,702)	(397,105)	
粗 利 益	2	95,927	5,225	90,702	397,105	
信 託 報 酬	3	12,000	713	12,713	53,062	
信託勘定不良債権処理額	4	-	-	-	-	
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	1,105	609	1,714	5,577	
その他信託報酬	6	10,894	104	10,998	47,484	
資 金 利 益	7	36,953	7,734	44,688	182,892	
役 務 取 引 等 利 益	8	24,292	8,229	16,062	91,455	
特 定 取 引 利 益	9	78	3,449	3,527	15,672	
その他業務利益(除く臨時処理分)	10	22,602	8,893	13,709	54,023	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11	53,895	6,374	47,520	205,333	
(除 く の れ ん 償 却)	12	(51,718)	(6,329)	(45,388)	(194,900)	
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	13	-	4,722	4,722	-	
不 良 債 権 処 理 額	14	886	10,739	11,625	9,969	
株 式 等 関 係 損 益	15	1,367	5,582	6,950	7,379	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	933	1,721	788	1,316	
そ の 他	17	735	11,012	11,747	27,592	
経 常 利 益	18	39,975	23,183	16,791	148,147	
特 別 損 益	19	2,400	7,018	9,418	14,989	
うち貸倒引当金戻入益(注1)	20	3,106	3,106	-	7,330	
うち償却債権取立益	21	50	4	46	1,355	
うち永久劣後債買入消却益	22	-	9,469	9,469	9,083	
うちのれんの減損損失	23	-	-	-	34,438	
税金等調整前四半期(当期)純利益	24	42,375	16,165	26,210	133,157	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	11,878	1,592	10,285	16,116	
法 人 税 等 調 整 額	26	2,935	2,822	112	50,283	
少 数 株 主 利 益	27	3,221	393	3,614	13,576	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	28	24,339	12,143	12,196	53,180	
与信関係費用(4+13+14+20+21)	29	2,270	9,127	6,856	1,284	
実 質 与 信 関 係 費 用 (注 2)	30	3,074	17,352	14,278	4,238	
(単 体 ・ 実 質 与 信 関 係 費 用 と の 差 異)	31	(633)	(5,317)	(4,684)	(11,718)	
実 質 業 務 純 益 (注 3)	32	44,151	1,615	42,536	197,888	
(単 体 ・ 実 質 業 務 純 益 と の 差 異 (補 正 後 ・ 注 4))	33	(9,880)	(3,610)	(6,270)	(31,952)	
(単 体 ・ 実 質 業 務 純 益 と の 差 異)	34	(9,880)	(13,124)	(3,244)	(22,438)	

(注1) 平成22年度第1四半期及び平成21年度通期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

(注2) 連結の「実質与信関係費用(30)」は、「与信関係費用(29)」に「株式等関係損益(15)」や「その他(17)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び「持分法による投資損益(16)」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

(注3) 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注4) 平成21年度第1四半期及び平成21年度通期は、単体で計上の「永久劣後債買入消却益(22)」各々9,469百万円、9,083百万円を原資とする子会社配当収入の消去を補正しております。

連結対象会社数 (社)	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
連 結 子 会 社	46	2	48
持 分 法 適 用 関 連 会 社	12	1	11

【単体】

(は損失又は減益の項目、百万円)		平成22年度		平成21年度	平成21年度
		第1四半期	増減	第1四半期	通期
実質業務粗利益 (2 - 4)	1	65,771	11,503	77,274	304,668
(業務粗利益)	2	(65,771)	(11,503)	(77,274)	(304,668)
信託報酬	3	12,000	791	12,791	53,140
信託勘定不良債権処理額	4	-	-	-	-
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	1,105	609	1,714	5,577
その他信託報酬	6	10,894	182	11,076	47,562
資金利益	7	33,969	16,644	50,613	179,660
役務取引等利益	8	7,110	377	7,488	39,999
特定取引利益	9	78	3,449	3,527	15,672
その他業務利益	10	12,613	9,760	2,853	16,195
うち外国為替売買損益	11	1,965	3,806	1,841	3,891
うち国債等債券損益	12	12,712	8,428	4,284	24,470
うち金融派生商品損益	13	4,721	4,607	114	6,769
経費(除く臨時処理分)	14	31,500	6	31,494	129,219
実質業務純益(1 + 14)	15	34,271	11,509	45,780	175,449
(除く国債等債券損益)(15 - 12)	16	(21,558)	(19,937)	(41,496)	(150,978)
一般貸倒引当金純繰入額	17	-	-	-	-
業務純益	18	34,271	11,509	45,780	175,449
臨時損益	19	4,945	18,168	23,114	47,943
株式等関係損益	20	1,367	5,406	6,773	7,839
不良債権処理額	21	513	3,181	3,694	6,905
その他の臨時損益	22	3,063	9,581	12,645	33,198
経常利益	23	29,325	6,659	22,666	127,506
特別損益	24	4,001	3,399	601	49,784
うち貸倒引当金戻入益(注1)	25	3,184	2,571	612	14,003
うち償却債権取立益	26	49	3	45	1,352
税引前四半期(当期)純利益	27	33,327	10,058	23,268	77,721
法人税、住民税及び事業税	28	8,495	1,113	7,381	5,074
法人税等調整額	29	1,795	762	1,032	50,956
四半期(当期)純利益	30	23,036	8,181	14,854	21,691
与信関係費用(4 + 17 + 21 + 25 + 26)	31	2,719	5,756	3,036	8,451
実質与信関係費用(注2)	32	2,440	12,035	9,594	7,480
国内	33	2,536	3,761	1,224	10,670
海外	34	96	8,273	8,369	3,190

(注1) 平成22年度第1四半期、平成21年度第1四半期及び平成21年度通期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

(注2) 「実質与信関係費用(32)」は、「与信関係費用(31)」に「株式等関係損益(20)」や「その他の臨時損益(22)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

2. 事業別収益動向（速報値）

(1) 実質業務粗利益

【単体】

(億円)	平成22年度 第1四半期		平成21年度 第1四半期
		増減	
リテール事業	195	8	186
ホールセール事業	218	14	233
うち証券代行	39	0	39
マーケット資金事業	176	56	232
受託事業	112	5	118
年金・投資マネージ	83	6	89
証券管理サービス	29	0	28
不動産事業	25	5	19
事務アウトソースに伴う支払	58	10	48
証券代行関連	21	2	19
受託事業関連	38	8	29
その他（注2）	10	43	33
実質業務粗利益	657	115	772

(2) 実質業務純益

【単体】

(億円)	平成22年度 第1四半期		平成21年度 第1四半期
		増減	
リテール事業	38	10	28
ホールセール事業	143	13	156
マーケット資金事業	153	55	209
受託事業	35	8	43
不動産事業	11	9	2
その他（注2）	37	58	21
実質業務純益	342	115	457

【連結】

(億円)	平成22年度 第1四半期		平成21年度 第1四半期
		増減	
リテール事業	47	11	35
ホールセール事業	210	6	203
マーケット資金事業	153	55	209
受託事業	54	7	47
不動産事業	14	15	2
その他（注2）	36	31	67
実質業務純益	441	16	425

(注1) 平成22年度第1四半期は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）を適用しております。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粹本部のコスト等であります。なお、平成21年度第1四半期（単体）には、永久劣後債買入消却益94億円を原資とする配当収入を含んでおります。

3. 平成22年度通期業績予想

本日公表いたしました「ライフ住宅ローン株式会社とファーストクレジット株式会社の事業譲渡契約締結について」による事業再編に伴い、税効果会計上の見直しを主因に中間期に一定の利益の発生が見込まれることを踏まえ、中間期の業績予想を修正するものであります。通期につきましては、中間期の見直しに沿って修正するものであります。

なお、連結・単体の実質業務純益、与信関係費用等につきましては、現時点においては、中間期・通期とも据え置きとしております。また、中間配当及び年間配当予想につきましては、中間期における業績推移及び通期の業績見通しを見極めた上で、修正について検討させていただき、改めてお知らせいたします。

【連結】 (億円)	平成22年度予想			増 減 (A)-(B)	平成21年度 実績(B)
	(A)	第1四半期実績	中間期予想		
実 質 業 務 純 益	1,750	441	750	228	1,978
経 常 利 益	1,100	399	450	381	1,481
当期（四半期・中間）純利益	750	243	400	218	531
1株当たり配当金（普通株式）	10円00銭	-	5円00銭	-	10円00銭
連結配当性向（注）	23.8%			9.3%	33.1%

【単体】

実 質 業 務 純 益	1,400	342	600	354	1,754
与 信 関 係 費 用	300	27	100	384	84
そ の 他 臨 時 損 益	250	44	150	160	410
経 常 利 益	850	293	350	425	1,275
当期（四半期・中間）純利益	650	230	350	433	216

【実質与信関係費用】

連 結	結	450	30	200	407	42
単 体	国 内	350	24	150	424	74
	海 外	300	25	100	406	106
	連 結 対 象 会 社	50	0	50	18	31
連 結 対 象 会 社		100	6	50	17	117

(注) 連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額) } × 100

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

4. 自己資本比率（国際統一基準）の状況

【連結】

	22年6月末見込	22年3月末実績
連結自己資本比率	14%台前半	13.85%
連結Tier比率	10%台前半	9.86%

22年6月末の実績につきましては、現在集計中であり、算定次第公表致します。

5. 貸出金の残高

【単体】

(百万円)	22年6月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
銀行勘定（末残）	11,457,523	463,953	14,692	11,921,476
信託勘定（注）（末残）	210,748	51,983	40,250	262,731
合計（末残）	11,668,271	515,936	54,943	12,184,208

（注）信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

6. 預金等の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

(百万円)	22年6月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
個人（末残）	8,866,631	16,062	9,193	8,882,693
預金（注1）（末残）	8,390,477	4,459	55,382	8,394,937
信託元本（注2）（末残）	476,153	11,602	64,576	487,756
法人（末残）	2,301,135	173,154	292,210	2,474,290
預金（注1）（末残）	2,157,596	146,858	251,449	2,304,454
信託元本（注2）（末残）	143,539	26,295	40,761	169,835
その他（末残）	596,425	147,134	275,711	743,560
合計（末残）	11,764,192	336,351	577,115	12,100,543

（注1）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

（注2）信託元本は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

7. 資金利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

(%)	平成22年度		平成21年度下期	平成21年度上期
	第1四半期	下期比増減		
資金運用利回（A）	1.24	0.11	1.35	1.43
貸出金利回（B）	1.34	0.08	1.42	1.48
有価証券利回	0.95	0.30	1.25	1.53
資金調達利回（C）	0.46	0.04	0.50	0.54
預金等利回（D）	0.47	0.04	0.51	0.55
資金粗利鞘（A）-（C）	0.78	0.07	0.85	0.89
預貸粗利鞘（B）-（D）	0.87	0.04	0.91	0.93

8. 金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

部分直接償却実施（前・後）

【単体】 (百万円)	22年6月末			22年3月末比	22年3月末	21年9月末
	保全率(注1)	引当率(注2)				
金融再生法開示債権合計	178,861	79%	56%	2,386	176,475	309,159
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,678	100%	100%	903	17,582	26,094
危険債権	61,724	86%	77%	500	61,223	242,212
要管理債権(A)	100,457	71%	22%	2,788	97,668	40,852
正常債権合計	12,026,580			482,266	12,508,847	11,959,395
要管理債権以外の要管理先債権(B)	36,793			627	37,420	10,981
要管理先債権以外の要注意先債権	527,085			59,675	586,761	608,122
正常先債権	11,462,702			421,963	11,884,665	11,340,291
総与信	12,205,442			479,880	12,685,323	12,268,555
(開示債権比率)	(1.5%)			(0.1%)	(1.4%)	(2.5%)
要管理先債権(A)+(B)	137,250			2,161	135,089	51,833

(注1) 債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率

(注2) 非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対する引当率

(注3) 平成22年3月末より自行保証付私募債については、時価で計上しております。

9. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	22年6月末					22年3月末		
	連結貸借		時価	評価損益		連結貸借	時価	評価損益
	対照表計上額	22年3月末比			22年3月末比			
国債	222,967	13,079	233,070	10,102	2,055	236,046	244,094	8,047
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	23,286	0	23,351	65	40	23,286	23,392	105
その他	260,980	26,304	302,248	41,268	4,315	287,284	332,868	45,583
外国債券	260,980	26,304	302,248	41,268	4,315	287,284	332,868	45,583
合計	507,234	39,383	558,670	51,436	2,300	546,618	600,355	53,737

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手した価格(以下「市場時価」)に替えて、合理的に算定された価額(以下「理論時価」)を時価としております。これにより22年6月末における「外国債券」の「時価」は918百万円増加しております。

【単体】 (百万円)	22年6月末					22年3月末		
	貸借対照表		時価	評価損益		貸借対照表	時価	評価損益
	計上額	22年3月末比			22年3月末比			
国債	222,591	13,119	232,685	10,093	2,052	235,710	243,751	8,041
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	23,286	0	23,351	65	40	23,286	23,392	105
その他	260,753	26,306	301,996	41,242	4,314	287,060	332,617	45,557
外国債券	260,753	26,306	301,996	41,242	4,314	287,060	332,617	45,557
合計	506,631	39,426	558,033	51,401	2,302	546,057	599,762	53,704

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を時価としております。これにより22年6月末における「外国債券」の「時価」は918百万円増加しております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【連結】	22年6月末					22年3月末		
	取得原価	22年3月末比	連結貸借 対照表計上額	評価損益		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価損益
					22年3月末比			
(百万円)								
株 式	430,083	3,361	468,758	38,675	26,465	426,721	491,862	65,140
債 券	1,716,050	123,095	1,737,958	21,907	3,476	1,592,954	1,618,338	25,383
国 債	1,330,736	139,409	1,350,965	20,228	4,357	1,191,327	1,215,914	24,586
地 方 債	13,701	1,853	13,900	198	216	11,847	11,829	18
社 債	371,612	18,167	373,092	1,480	664	389,779	390,594	815
そ の 他	1,220,034	280,752	1,217,830	2,204	5,992	1,500,787	1,504,575	3,788
外国株式	133	6	450	316	93	140	550	410
外国債券	796,090	274,550	803,785	7,694	11,982	1,070,641	1,066,354	4,287
そ の 他	423,810	6,195	413,595	10,215	17,881	430,005	437,671	7,665
合 計	3,366,168	154,295	3,424,547	58,378	35,934	3,520,463	3,614,777	94,313

(注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を連結貸借対照表計上額としております。これにより22年6月末の「連結貸借対照表計上額」のうち「国債」が10,508百万円、「外国債券」が415百万円増加しております。

【単体】	22年6月末					22年3月末		
	取得原価	22年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益		取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
					22年3月末比			
(百万円)								
株 式	430,023	3,361	468,601	38,578	26,450	426,661	491,690	65,029
債 券	1,736,050	123,095	1,757,958	21,907	3,476	1,612,954	1,638,338	25,383
国 債	1,330,736	139,409	1,350,965	20,228	4,357	1,191,327	1,215,914	24,586
地 方 債	13,701	1,853	13,900	198	216	11,847	11,829	18
社 債	391,612	18,167	393,092	1,480	664	409,779	410,594	815
そ の 他	1,195,930	280,532	1,192,428	3,501	6,094	1,476,462	1,479,055	2,592
外国株式	130	6	255	124	39	137	301	164
外国債券	782,307	274,391	790,142	7,835	11,948	1,056,698	1,052,585	4,112
そ の 他	413,492	6,134	402,030	11,462	18,003	419,626	426,167	6,541
合 計	3,362,004	154,074	3,418,988	56,984	36,021	3,516,079	3,609,084	93,005

(注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を貸借対照表計上額としております。これにより22年6月末の「貸借対照表計上額」のうち「国債」が10,508百万円、「外国債券」が415百万円増加しております。

10. デリバティブ取引の評価損益等

【単体】	ヘッジ会計適用 (繰延損益)			ヘッジ会計非適用 (評価損益)		
	22年6月末	22年3月末 22年3月末比	22年3月末	22年6月末	22年3月末 22年3月末比	22年3月末
金 利 関 連 取 引	4,412	8,471	4,059	94,582	14,940	109,522
金 利 ス ワ ッ プ	4,412	8,471	4,059	150,988	26,765	177,754
通 貨 関 連 取 引	1,799	87	1,886	22,991	235	23,226
株 式 関 連 取 引	-	5,835	5,835	23	157	181
債 券 関 連 取 引	-	-	-	150	44	105
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	-	-	238	292	530
合 計	2,613	2,724	110	117,161	14,769	131,930

11. 海外クレジット投資全般の状況

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

(億円)		22年6月末						
		取得原価(減損処理後)				評価損益(注1、2)		評価損益率
		うち北米	うち欧州	22年3月末比	22年3月末比			
資産担保証券	1	299	34	254	41	25	10	8.4%
うちRMB S(サブプライム関連以外)	2	132	-	122	28	9	5	7.3%
うちCMB S(商業用不動産担保)	3	131	-	131	10	19	5	14.8%
うちCARD S(クレジットカード債権担保)	4	26	26	-	1	0	0	0.4%
社債	5	2,172	195	794	247	56	2	2.6%
うち金融債	6	532	106	246	62	21	6	4.0%
合計	7	2,471	230	1,048	288	81	7	3.3%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が4億円増加しております。

(注2) モノライン保証付の資産担保証券・社債は22年6月末で取得原価1億円、評価損益0億円であります。

(注3) 米国住宅金融関連のG S E(ファニーメイ、フレディマック、連邦住宅貸付銀行)発行債券の保有はありません。

満期保有目的の債券

(億円)		22年6月末						
		取得原価				評価損益(注1、2)		評価損益率
		うち北米	うち欧州	22年3月末比	22年3月末比			
資産担保証券	8	2,363	1,213	1,150	263	405	49	17.1%
うちRMB S(サブプライム関連以外)	9	785	-	785	132	99	8	12.7%
うちCARD S(クレジットカード債権担保)	10	352	304	47	42	84	10	24.1%
うちCLO(法人向けローン担保)	11	1,219	902	317	86	220	30	18.1%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が9億円増加しております。

(注2) 区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、22年6月末で701億円であります。

(注3) RMB Sの発行時期(ビシネス):平成19年 11.86%・平成18年 32.58%・平成17年以前 55.56%

格付構成

(億円)		22年6月末						
		取得原価(減損処理後)						
		AAA	AA	A	BBB	BB以下		
その他有価証券	12	2,471	130	313	1,127	688	212	
資産担保証券	13	299	130	107	21	31	7	
社債	14	2,172	-	206	1,105	656	205	
満期保有目的の債券	15	2,363	552	1,160	391	258	-	

(2) 時価のない有価証券

(億円)		22年6月末			
		取得原価(減損処理後)			
		うち北米	うち欧州	22年3月末比	
時価のない有価証券	16	204	92	66	27

(3) 法人向けローン

(億円)		22年6月末						
		残高				社内格付(注2)		
		うち北米	うち欧州	22年3月末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8	
法人向けローン(注1)	17	2,163	1,092	354	298	705	1,221	235

(注1) サブプライム関連の残高はありません。

(注2) 社内格付: 1~6 正常先、7~8 要注意先(要管理先を除く)

(4) 実質と信関係費用(海外クレジット関連)

(億円)		平成22年度第1四半期		
		うち売却損益	うち償却・減損	
資産担保証券	18	3	-	3
社債	19	-	-	-
法人向けローン等	20	2	3	0
合計	21	0	3	3

12. 業種別貸出金

【単体】 (百万円)	22年6月末				22年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	22年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,605,333	210,748	10,816,081	487,886	11,041,236	262,731	11,303,968
製造業	1,901,859	13,670	1,915,530	18,610	1,883,143	13,776	1,896,919
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	23,186	-	23,186	3,016	20,170	-	20,170
建設業	96,243	-	96,243	9,309	105,553	-	105,553
電気・ガス・熱供給・水道業	171,591	406	171,997	8,688	162,902	406	163,308
情報通信業	171,697	-	171,697	44,817	216,514	-	216,514
運輸業・郵便業	712,255	9,531	721,787	1,153	711,102	9,531	720,634
卸売業・小売業	916,429	2,072	918,501	17,449	932,209	3,742	935,951
金融業・保険業	1,469,188	33,000	1,502,188	370,620	1,789,808	83,000	1,872,808
不動産業	1,780,426	32,321	1,812,748	38,996	1,818,729	33,015	1,851,745
物品賃貸業	726,137	31,000	757,137	72,776	801,913	28,000	829,913
その他	2,636,316	88,744	2,725,061	34,612	2,599,189	91,259	2,690,448
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	852,190	-	852,190	28,049	880,240	-	880,240
合計	11,457,523	210,748	11,668,271	515,936	11,921,476	262,731	12,184,208

(注1) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

(注2) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

13. 不動産ノンリコースローン残高(銀行勘定)

【単体】 (億円)	22年6月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
不動産ノンリコースローン	8,043	269	778	8,313	8,822

(注) 上表のほかに、REIT向け貸出 2,909億円、CMBS 279億円(22年6月末)があります。

14. 個人向け投資信託・保険等の残高及び販売額

【単体】 (億円)	残高			販売額		
	22年6月末	22年3月末	22年3月末比	平成22年度	平成21年度	
	22年3月末比			(4月~6月)	(10月~3月)	(4月~9月)
投資信託	9,784	10,755	971	614	1,339	872
ファンドラップ等	328	298	30	57	120	73
保険	7,229	6,916	312	426	827	500
合計	17,342	17,971	628	1,098	2,287	1,446

15. 信託財産残高表

【単体】 (百万円)	22年6月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金	348,378	50,098	30,164	398,476	378,542
有価証券	374,797	179,833	55,719	554,630	319,078
信託受益権	63,565,453	2,521,744	142,703	61,043,709	63,708,157
受託有価証券	358,963	13,800	36,103	372,763	395,066
金銭債権	9,827,666	399,115	19,124	10,226,782	9,808,542
有形固定資産	4,407,336	10,753	58,390	4,418,089	4,465,727
無形固定資産	37,721	-	6	37,721	37,714
その他債権	1,625,059	26,435	206,806	1,598,623	1,418,253
コールローン	4,400	26,500	500	30,900	3,900
銀行勘定貸	448,971	18,001	607,041	430,969	1,056,013
現金預け	192,254	2,765	89,391	195,020	281,646
その他の資産	-	-	1	-	1
資産合計	81,191,002	1,883,314	681,642	79,307,687	81,872,644
金銭信託	12,882,069	597,086	44,100	12,284,982	12,926,169
年金信託	5,951,562	516,429	863,586	5,435,133	5,087,975
財産形成給付信託	8,903	382	456	8,521	9,360
貸付信託	59,448	15,326	64,502	74,774	123,950
投資信託	24,203,375	626,445	36,654	23,576,929	24,240,029
金銭信託以外の金銭の信託	2,181,933	224,541	202,871	2,406,475	2,384,805
有価証券の信託	17,122,733	707,746	1,325,024	16,414,987	18,447,758
金銭債権の信託	9,733,125	383,219	118,566	10,116,344	9,614,558
土地及びその定着物の信託	43,398	542	1,258	43,940	44,656
包括信託	9,004,452	58,854	11,073	8,945,597	8,993,378
その他の信託	0	-	-	0	0
負債合計	81,191,002	1,883,314	681,642	79,307,687	81,872,644

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。

(22年6月末 63,534,761百万円、22年3月末 61,007,191百万円、21年9月末 63,677,815百万円)

16. 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】 (百万円)	22年6月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
金銭信託	貸出金	210,748	51,983	40,250	262,731	250,998
	有価証券	48	-	-	48	48
	その他	353,492	31,106	657	322,386	352,835
	資産合計	564,289	20,876	39,593	585,166	603,883
	元本	561,163	22,941	41,828	584,105	602,992
	債権償却準備金	437	-	107	437	545
	その他	2,688	2,064	2,343	623	345
負債合計	564,289	20,876	39,593	585,166	603,883	
貸付信託	貸出金	-	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-	-
	その他	59,448	15,331	64,507	74,780	123,955
	資産合計	59,448	15,331	64,507	74,780	123,955
	元本	58,529	14,956	63,508	73,486	122,038
	特別留保金	465	138	327	604	793
	その他	452	236	671	689	1,124
負債合計	59,448	15,331	64,507	74,780	123,955	